

財政状況等一覧表（17年度決算）

団体名 神戸市

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計※に係るもの）

（単位：百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	1,070,449	1,063,530	6,919	71	1,120,416	3,303	別途基金から18,534百万円繰入
勤労者福祉共済事業費	484	484	—	—	—	53	別途基金から20百万円繰入
母子寡婦福祉資金貸付事業費	511	129	382	382	1,323	2	
土地先行取得事業費	64	64	—	—	5,608	6	
海岸環境整備事業費	2,394	2,394	—	—	16,984	2,230	
市街地再開発事業費	21,826	19,066	2,760	—	118,206	6,644	
市営住宅事業費	29,029	28,572	456	—	177,529	5,168	別途基金から877百万円繰入
空港整備事業費	14,926	14,926	—	—	14,299	1,663	別途基金から4,860百万円繰入
公債費	757,773	757,773	—	—	91,836	560,545	別途基金から74,163百万円繰入
港湾事業会計	(総収益) 23,990	(総費用) 20,761	(純損益) 3,178	(不良債務) △6,337	341,127	10,746	
(参考) 普通会計	1,129,083	1,118,156	10,927	27	1,394,719	14,408	別途基金から27,697百万円繰入

※ 普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。神戸市の場合、一般会計から公設の特別養護老人ホーム運営など介護サービス事業、電気事業などを除き、勤労者福祉共済、母子寡婦福祉資金貸付、土地先行取得、海岸環境整備(補助のみ)、空港、市営住宅、市街地再開発(一部)、公債費(一部)、港湾事業会計(港湾管理)を加えたものです。なお、一般会計から港湾事業会計までの合計は、会計間の資金のやり取りに過ぎない取引を純計(相殺消去)していることなどのため、普通会計の決算額と一致しません。

- (注) 1. 一般会計から港湾事業会計までの10会計は、神戸市の各会計決算額を記載しています。
2. 不良債務については、「△」表記しています。

2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計※に係るもの）

（単位：百万円）

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
水道事業会計	38,445	37,295	1,150	—	48,552	461	法適用企業 (水道事業会計)
工業用水道事業会計	1,381	1,152	229	—	4,116	0	法適用企業 (工業用水道事業会計)
交通事業会計 (都市高速事業会計)	23,177	27,258	△4,081	△9,654	235,483	5,207	法適用企業 (高速鉄道事業会計)
交通事業会計 (自動車運送事業会計)	15,063	15,940	△877	△32,616	9,095	1,995	法適用企業 (自動車事業会計)
港湾整備事業会計	5,682	5,412	270	—	33,896	—	法適用企業 (港湾事業会計の一部)
病院事業会計	31,728	32,307	△579	△2,303	15,543	4,288	法適用企業 (病院事業会計)
宅地造成事業会計 (臨海土地造成)	21,239	17,377	3,863	—	396,694	—	法適用企業 (港湾・新都市整備事業会計の一部)
宅地造成事業会計 (その他造成)	14,475	13,347	1,128	—	98,671	—	法適用企業 (新都市整備事業会計の一部)
下水道事業会計 (公共下水道事業)	24,826	23,406	1,420	—	139,394	7,123	法適用企業 (下水道事業会計の一部)
下水道事業会計 (特定環境保全公共下水道事業)	661	661	—	—	10,013	532	法適用企業 (下水道事業会計の一部)
電気事業会計	(歳入) 403	(歳出) 403	(形式収支) —	(実質収支) —	—	—	(一般会計の一部)
市場事業会計	(歳入) 3,555	(歳出) 3,389	(形式収支) 166	(実質収支) —	4,738	503	(市場事業費)
と畜場事業会計	(歳入) 1,083	(歳出) 1,083	(形式収支) —	(実質収支) —	5,983	885	(食肉センター事業費)
宅地造成事業会計 (臨海土地造成)	(歳入) 2,253	(歳出) 2,253	(形式収支) —	(実質収支) —	10,935	2,089	(海岸環境整備事業費の一部)
宅地造成事業会計 (その他造成)	(歳入) 17,834	(歳出) 16,659	(形式収支) 1,175	(実質収支) —	101,891	3,658	(市街地再開発事業費の一部)
下水道事業会計 (農業集落排水事業)	(歳入) 1,651	(歳出) 1,652	(形式収支) —	(実質収支) —	12,705	926	(農業集落排水事業費)
駐車場整備事業会計	(歳入) 1,806	(歳出) 1,466	(形式収支) 339	(実質収支) —	6,072	690	(駐車場事業費)
介護サービス事業会計 (指定介護老人福祉施設)	(歳入) 1,040	(歳出) 1,040	(形式収支) —	(実質収支) —	—	488	(介護保険事業費の一部)
国民健康保険事業会計	(歳入) 131,921	(歳出) 131,921	(形式収支) —	(実質収支) △423	—	15,174	(国民健康保険事業会計)
老人保健医療事業会計	(歳入) 131,561	(歳出) 131,561	(形式収支) —	(実質収支) —	—	9,493	(老人保健医療事業会計)
収益事業会計	(歳入) 7,094	(歳出) 7,094	(形式収支) —	(実質収支) —	—	—	(一般会計の一部)
介護保険事業会計 (保険事業勘定)	(歳入) 78,887	(歳出) 78,143	(形式収支) 744	(実質収支) 506	—	12,005	別途基金から1,223百万円繰入 (介護保険事業費の一部)
介護保険事業会計 (介護サービス事業勘定)	(歳入) 1,104	(歳出) 1,104	(形式収支) —	(実質収支) —	—	1,104	(介護保険事業費の一部)
農業共済事業会計	(歳入) 366	(歳出) 289	(形式収支) 76	(実質収支) 76	—	40	別途基金から7百万円繰入 (農業共済事業費)

※ 本表における公営事業会計とは、神戸市の各会計のうち普通会計に属する部分(上記1の表)以外について、地方財政統計上統一的に分類した会計区分です。

- (注) 1. 備考欄の法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業を示しています。
2. 備考欄のかつ書きは、神戸市の会計区分上該当する会計を示しています。なお電気事業会計はクリーンセンターでの発電事業を、収益事業会計は宝くじの収益金を収納している事業を表しています。
3. 数値は「地方公営企業決算状況調査」、「地方財政状況調査」における報告数値を使用しています。
4. 不良債務については、「△」表記しています。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の 負担割合	備考
阪神水道企業団	18,922	20,520	△ 1,598	—	112,934	64.56	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体から の出資金 (千円)	当該団体から の補助金 (千円)	当該団体から の貸付金 (千円)	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	備考
財神戸都市問題研究所	958	487,743	200,000	63,997	—	—	—	
財阪神・淡路大震災復興基金	22,783,409	13,530,818	33,000	—	—	—	—	
(株)神戸都市振興サービス	95,794	14,292,529	6,400,000	—	—	—	—	
神戸新交通(株)	617,644	3,065,395	18,723,600	—	18,685,200	—	8,280	
神戸高速鉄道(株)	47,946	816,111	800,000	—	5,000,000	—	3,467	
財神戸国際観光コンベンション協会	△133,033	2,929,220	130,000	74,332	—	—	—	
財神戸市国際協力交流センター	103	304,637	300,000	245,234	—	—	—	
神戸マリンホテルズ(株)	△52,717	△2,612,792	150,000	—	2,000,000	—	—	
財神戸市民文化振興財団	△7,402	163,472	100,000	286,112	11,075	—	—	
財神戸勤労福祉振興財団	23,780	279,854	30,000	114,553	—	—	—	
財神戸市シルバー人材センター	6,965	109,073	30,000	91,934	—	—	—	
(株)有馬温泉企業	5,421	29,980	5,000	—	—	—	—	
財こうべ市民福祉振興協会	△4,147	1,219,790	110,000	369,551	1,179,000	—	1,481	
財神戸市障害者スポーツ協会	△950	115,310	100,000	66,932	—	—	—	
財神戸市地域医療振興財団	512,815	3,277,522	100,000	981,714	—	—	—	
財先端医療振興財団	△419,991	△1,656,871	50,000	302,074	—	—	3,100	
財神戸在宅ケア研究所	108,749	1,367,456	55,000	81,178	—	—	724	
財兵庫県予防医学協会	52,471	2,559,666	34,000	108,624	—	—	33	
神戸カム(株)	4,123	△137,285	16,800	3,071	—	—	287	
クリーン神戸リサイクル(株)	54,191	281,106	31,000	—	—	—	—	
財神戸みのりの公社	△353,279	△1,203,777	42,000	417,509	—	—	—	
(株)神戸ワイン	△32,368	△2,568,715	1,304,000	—	—	—	—	
財神戸市産業振興財団	44,914	728,335	636,054	452,632	—	—	—	
(株)神戸商工貿易センター	289,321	4,439,583	750,000	1,750	—	—	—	
(株)くつのみながた神戸	△13,628	620,861	700,000	—	—	—	—	
(株)神戸国際会館	402,864	2,780,258	750,200	—	—	—	—	
財神戸ファッション協会	△9,226	688,905	140,000	45,800	—	—	—	
(株)神戸ながたティ・エム・オー	637	15,029	1,000	1,500	—	—	—	
財神戸市公園緑化協会	16,691	167,877	12,000	665,527	—	—	—	
神戸地下街(株)	278,843	365,798	48,586	—	—	—	—	
神戸市道路公社	4,027,707	51,624,500	51,624,500	—	1,820,010	82,849	—	
(株)神戸ハーバーランド情報センター	27,229	1,761,852	530,000	46,841	—	—	—	
財神戸市都市整備公社	245,823	1,144,594	120,000	59,713	1,919,098	—	171	
神戸市土地開発公社	55,693	20,000	20,000	—	—	12,150	—	
(株)神戸サンセンタープラザ	6,163	81,023	23,050	—	—	—	—	
神戸市住宅供給公社	857,962	△3,883,293	10,000	1,512,813	403,000	—	32,617	
財神戸市開発管理事業団	43,038	11,252,286	20,000	58,698	1,000,000	—	—	
財神戸港埠頭公社	△976,019	40,552,663	8,706,000	—	47,560,325	—	24,795	
(株)神戸ニュータウン開発センター	466,025	2,425,945	760,000	—	4,717,000	—	—	
神戸航空貨物ターミナル(株)	181,164	△324,642	1,720,000	—	500,000	—	—	
神戸航空交通ターミナル(株)	2,087	△640,786	1,390,500	—	723,000	—	—	
神戸空港ターミナル(株)	△110,964	2,035,417	670,000	57,509	—	—	4,000	
(株)神戸フェリーセンター	45,310	△109,965	33,000	—	461,701	—	—	
海上アクセス(株)	△75,981	△12,455,015	1,632,600	—	9,896,000	—	—	
財神戸市防災安全公社	△6,863	305,838	100,000	44,308	—	—	—	
財神戸市水道サービス公社	6,764	32,932	10,000	—	—	—	—	
財羽東川・波豆川流域水質保全基金	2,333	623,574	500,000	—	—	—	—	
神戸交通振興(株)	46,291	494,305	50,000	—	291,800	—	—	
財神戸市体育協会	△49,219	490,380	175,000	268,707	—	—	—	
財暴力団追放兵庫県民センター	728	1,578,029	200,000	8,617	—	—	—	
財阪神淡路大震災記念協会※	4,993,096	5,278,452	100,000	54,865	—	—	—	
財大阪湾ベイエリア開発推進機構	4,722	1,093,770	80,000	12,652	—	—	—	
財アジア太平洋観光交流センター	2,875	145,977	1,000	1,000	—	—	—	
財新産業創造研究機構	△325,091	942,261	22,000	19,304	—	—	—	
財兵庫県雇用開発協会	755	41,393	1,800	1,458	—	—	—	
神戸中央畜産荷受(株)	38,070	274,698	11,500	972	—	—	—	
財道路管理センター	△74,911	1,622,607	38,000	74,420	—	—	—	
財神戸港湾福利厚生協会	△161,220	2,659,600	300	2,000	—	—	—	
(社)滋賀県造林公社	126,126	221,194	120	—	95,835	—	—	

(注) 1. ①市からの出資比率が25%以上、または②市からの出資があり、かつ市から貸付などの財政支援がある法人を対象としています。

2. 財阪神・淡路大震災記念協会は、平成18年4月1日から財21世紀ヒューマンケア研究機構と統合し、財ひょうご震災記念21世紀研究機構となっています。

3. 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入しています。

5 財政指数

財政力指数	0.64	実質収支比率	0.00
実質公債費比率	24.0	経常収支比率	97.5

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きで用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均です。